

アーカイブ Data Report NO. 126

(2021年7月15日)

〒500-8813 岐阜県岐阜市明德町10番地 杉山ビル5F

E-mail: shikaku@npo-nak.com URL: https://npo-nak.com

NPO 日本アーカイブ協会・岐阜女子大学*・沖縄女子短期大学・学習システム研究会

(* 岐阜女子大学デジタルアーカイブ専攻・研究所、沖縄サテライト校)

デジタルアーカイブ“木田宏オーラルヒストリー”等から見る カリキュラムの課題

谷里佐、齋藤陽子、松川禮子、後藤忠彦（岐阜女子大学）

木田宏先生は、終戦後、文部省教科書局で、米国の司令部と折衝し、検定教科書への移行等の教育改革、教育委員会制度の改正（昭和31年）など戦後教育の各種改革を担当され、オーラルヒストリー、各種文献資料を発表されている。本データレポートでは、木田宏先生（1922～2005）が岐阜女子大学に寄贈された論文、図書、資料やオーラルヒストリーからカリキュラムに関する主たる発言などについてその概要を報告する。

1. 戦後の検定教科書の移行担当時代

(1) 米国の司令部で“コースーズ・オブ・スタディーズを作れ”の指示……学習指導要領

米国の連合国軍最高司令部から青木誠四郎課長に Courses of studies を作れと指示され、青木課長と木田宏先生が学習指導要領と訳された。「コースーズ」・「スタディーズ」と複数形であること、教えるという要素だけではなく、生徒が主体という考え方に基づいた「学習のコース」である、とされていることなどから、学習を指導する要領＝「学習指導要領」とされた。

(2) 教科書制度（国定教科書から検定教科書への移行を担当）

国定教科書ではなく、多様な人達が学習指導要領を参考にして検定教科書を作れとの司令部の指示があり、その移行を木田宏先生は担当された。

木田宏『新教育と教科書制度』実業教科書（昭和24年1月）では、明治以降の教科書と新しい教科書制度について書かれている。教科書の利用を”教科書を教える“から”教科書で教える“への視点の移行、教科書作成の基本的な構成等が示され、カリキュラムを構成する基礎的な観点から注目されている。

(注) 学習指導要領の原語における複数形の意味、教科書の構成等、今日のカリキュラムを考える上でも再検討が必要である。

2. 教育委員会制度の改正（昭和31年 現行の教育委員会制度へ）

教育委員会への多くの反対（必要としない!）の中で、担当課長として、現行の教育委員会制度を残された。（木田宏『地方教育行政の組織及び運営に関する法律』第一法規出版（昭和31年7月）より）

とくにカリキュラムは、各学校が構成するという観点から、教育委員会の教科書の採択（選定）、カリキュラム行政等について基本的な事項が示されている。今後、木田宏教育資料、オーラルヒストリー、関係資料から戦後のカリキュラムの視点について再検討すべきである。

3. 木田宏先生のオーラルヒストリー等からみるカリキュラムについての指摘

木田宏先生は、平成7年～平成17年に記録されたオーラルヒストリーや岐阜女子大学に残された資料等でカリキュラムについて、各種の指摘をされている。

木田宏先生のカリキュラム概念は、「教育目標、教育内容、教材、学習材、教授・学習活動さらには評価の仕方までを含む学習者に与えられた学習経験の総体」(『カリキュラム開発の課題』カリキュラム開発に関する国際セミナー報告、文部省(昭和50年2月)より)に近い考えであった。

次に、木田宏先生のカリキュラムに関係する発言(オーラルヒストリー等)の一部を報告する。

① カリキュラム指導行政について……戦前と同じ主義でものを言っている

カリキュラムは、学校で(自分たちで)決めて作るものだ。ところが、学習指導要領等をどうやって学校(現場)へ移すかがカリキュラム指導行政だと思っている。

……これは、教育委員会制度や戦後の教育改革の発想とは全く逆です

……実際の活動に対し、指導する体制で教育委員会ができ、指導主事を専門スタッフとして置く

② データを持たず、感想とイメージで教育課程審議……戦前のお役所の流れが残っている

データを持たず、現場で聞いた見た感想を集めた指導主事や教科の先生方が個別に持っているイメージによって教育課程審議会で議論をしている。(平成17年の発言)

③ カリキュラム開発に材料が必要

県のセンター等も教師に一生懸命インストラクトするセンターであって、材料を集めるセンターになっていない。県市町村の教育委員会、教育センター、教育研究所等は、学習指導要領の紹介、インストラクターではなく、……カリキュラム、地域の教材、素材の収集、学習指導等の方法、研究など教育実践に役立つべきである。

④ 各県の大学の教育学部が学習指導要領の紹介、解説や学問紹介所では困る

教育学部は、学習指導要領の解説や学問紹介所として存在するのではなく、地域のカリキュラム、素材・教材・学習指導などを準備しておき、教師、学校の教育実践に役立てる必要がある。

⑤ 教科書は誰のために作られているのか……上位、下位の学習者に対応していない

……先生の話も主として平均的な学習者より少し下位の者を対象にしている。……平均化

⑥ 「日本の自動車はなぜ強いのか」……米国の学生の質問に対し……かつての話

米国の大学生から「なぜ、日本の自動車は強いのか」質問をされた時、

米国の教育は、1.3の人も0.7の人もいて多様化しているが、……日本の教育は、大体1だからバラつきが少ない。仕事で全部を掛け算すると、日本は1近くになる。それが少し強いんだ。しかし、日本の教育も1.2にする努力をしなければいけないと言ったら得心してくれた。(IEAの調査で、集計上日本が世界一と言っても、上が無いから下もない。平均のところに集まっている。大変シンボリックな日本の教育)

⑦ 生涯学習として……主体的に学ぶ、カリキュラムの必要性

池田小学校(岐阜県)の、小学生が自分たちで学びの計画を立てる実践や、岡崎久先生らによる、高等学校の生徒が多様な資料の中から自分のカリキュラムを考え構成する実践(岡崎久、竹中洵治、高校物理における個人学習法およびプログラム学習、物理教育、2001,vol.49,no.2,p.191-195.)などから、主体的に学修する学び方に関心をもたれた。木田宏先生は、生涯学習では、自分でカリキュラムを考え、構成し学修する必要性を指摘されていた。

その他、木田宏先生には、学びの方法も含め、カリキュラム関係の発言等が多くあり、現在の教育のカリキュラム課題を検討する際の1つの観点として再評価すべきである。